

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	134,905	流動負債	32,887
現金・預金	55,041	買掛金	10,577
受取手形	134	未払金	9,165
売掛金	49,687	未払費用	4,568
製品・商品	14,249	未払法人税等	1,588
仕掛品	1,788	預り金	3,343
原材料・貯蔵品	7,055	返品調整引当金	492
前払費用	791	賞与引当金	3,011
繰延税金資産	4,335	その他	139
その他	1,861	固定負債	19,759
貸倒引当金	△ 38	長期未払金	1,071
固定資産	186,134	退職給付引当金	14,990
有形固定資産	79,402	役員退職慰労引当金	1,229
建物・構築物	41,100	預り保証金	1,678
機械装置	4,116	長期リース債務	489
車両運搬具	204	長期前受収益	300
工具器具備品	2,967	負債合計	52,646
土地	29,845		
建設仮勘定	582	(純資産の部)	
リース資産	584	株主資本	267,096
無形固定資産	14,805	資本金	29,804
販売権	8,198	資本剰余金	14,935
商標権	4,412	資本準備金	14,935
ソフトウェア	2,130	利益剰余金	222,357
施設利用権	64	利益準備金	7,451
投資その他の資産	91,926	その他利益剰余金	214,906
投資有価証券	5,110	固定資産圧縮積立金	3,141
関係会社株式	70,367	繰越利益剰余金	211,764
関係会社出資金	3,087	評価・換算差額等	1,296
長期前払費用	902	その他有価証券評価差額金	1,296
繰延税金資産	6,763	純資産合計	268,393
その他	5,817		
貸倒引当金	△ 121		
資産合計	321,040	負債純資産合計	321,040

損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

	百万円
売上高	194,514
売上原価	66,676
売上総利益	127,838
返品調整引当金繰入額	43
販売費及び一般管理費	100,079
営業利益	27,714
営業外収益	3,303
受取利息	17
受取配当金	1,650
雑収入	1,635
営業外費用	12
雑損失	12
経常利益	31,005
特別利益	1,246
固定資産売却益	1,246
特別損失	143
固定資産処分損	143
税引前当期純利益	32,109
法人税、住民税及び事業税	6,191
法人税等調整額	4,223
当期純利益	21,694

株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							株主資本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰越利益剰余金		
平成24年4月1日 期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	2,572	205,639	215,663	260,402
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					640	△640	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△71	71	—	—
剰 余 金 の 配 当						△15,000	△15,000	△15,000
当 期 純 利 益						21,694	21,694	21,694
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	568	6,125	6,694	6,694
平成25年3月31日 期末残高	29,804	14,935	14,935	7,451	3,141	211,764	222,357	267,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日 期首残高	419	419	260,822
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰 余 金 の 配 当			△15,000
当 期 純 利 益			21,694
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	876	876	876
事業年度中の変動額合計	876	876	7,571
平成25年3月31日 期末残高	1,296	1,296	268,393

個別注記表

1. 重要な会計方針

計算書類の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法） （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。 なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの |
| ③ ヘッジ方針 | 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |

(10) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 177,134百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー株式会社（子会社）	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	169百万円
② 長期金銭債権	200百万円
③ 短期金銭債務	546百万円
④ 長期金銭債務	57百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	627百万円
② 仕入高	2,108百万円
③ 販売費及び一般管理費	2,867百万円
④ 営業取引以外の取引高	311百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (千株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	300,465	—	—	300,465
合 計	300,465	—	—	300,465

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月26日 臨時株主総会(注)	普通株式	15,000	-	-	平成25年3月29日

(注) 平成25年2月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金(総額15,000百万円)を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成25年3月29日に実施いたしました。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	131百万円
未払費用	1,394百万円
支払研究費等	1,206百万円
賞与引当金	1,138百万円
退職給付引当金	5,321百万円
役員退職慰労引当金	436百万円
長期前払研究費用	1,841百万円
投資有価証券評価損	1,302百万円
関係会社株式評価損	4,713百万円
その他	3,449百万円
繰延税金資産小計	20,935百万円
評価性引当額	△6,248百万円
繰延税金資産合計	14,686百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,736百万円
前払年金費用	△1,729百万円
その他	△123百万円
繰延税金負債合計	△3,588百万円
繰延税金資産の純額	11,098百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.8%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
試験研究費の税額控除	△3.7%
評価性引当額	△0.7%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金・預金	55,041	55,041	—
② 売掛金 貸倒引当金	49,687 (38)		
	49,648	49,648	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	4,662	4,662	—
④ 関係会社株式	11,401	17,448	6,047
⑤ 買掛金	(10,577)	(10,577)	—
⑥ 未払金	(9,165)	(9,165)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券及び④関係会社株式

これらの株式の時価は、取引所の価格によっております。

⑤買掛金及び⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額419百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額58,966百万円)、投資事業組合出資金(投資有価証券 貸借対照表計上額28百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額3,087百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の 子会社	大正富山医薬品(株)	-	当社製商品 の販売 役員の兼任	当社製商品 の販売(注)	41,141	売掛金	22,939

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、取引の都度交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 893円26銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 72円20銭 |

11. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。